

事業番号 2021 - 法務 - 20 - 0032

令和3年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	自立更生促進センターの運営			担当部局庁	保護局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	観察課	観察課長 生駒 貴弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する 計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことにより、刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	141	149	151	155			
		補正予算	16	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	3	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲3	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	154	152	151	155	0		
		執行額	140	138	125				
		執行率(%)	91%	91%	83%				
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	89%	93%	83%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務庁費	126							
	保護観察所入所者食糧費	13							
	更生保護業務旅費	7							
	更生保護委託費	6							
	諸謝金	2							
	その他	1	0						
	計	155	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	就業支援センターの退所時 の就業予定あり・有職者の 割合を95%にする。	就業支援センター退所者の うち就労に至った者の割合 (当該年度中の退所者のう ち就労が決まった者/当該 年度中の退所者)	成果実績	%	-	-	76	-	-
			目標値	%	-	-	95	95	-
			達成度	%	-	-	80	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	就業支援センター退所者のうち就労に至った者の割合(保護局調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	自立更生促進センターの退 所時に住居が定まっている 者の割合を95%にする。	自立更生促進センター退所 者のうち住居が定まった者 の割合(当該年度中の対象 者のうち住居が定まった者 /当該年度中の退所者)	成果実績	%	-	-	89	-	-
			目標値	%	-	-	95	95	-
			達成度	%	-	-	94	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自立更生促進センター対象者のうち住居が定まった者の割合(保護局調査)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				センター入所者の延べ滞在日数	活動実績	日	9,755	8,530
		当初見込み	日	9,490	10,220	9,123	8,395	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/延べ日数			円	14,352	16,178	16,188	
		計算式	執行額/日数	140百万円/9,755日	138百万円/8,530日	125百万円/7,722日		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)							
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

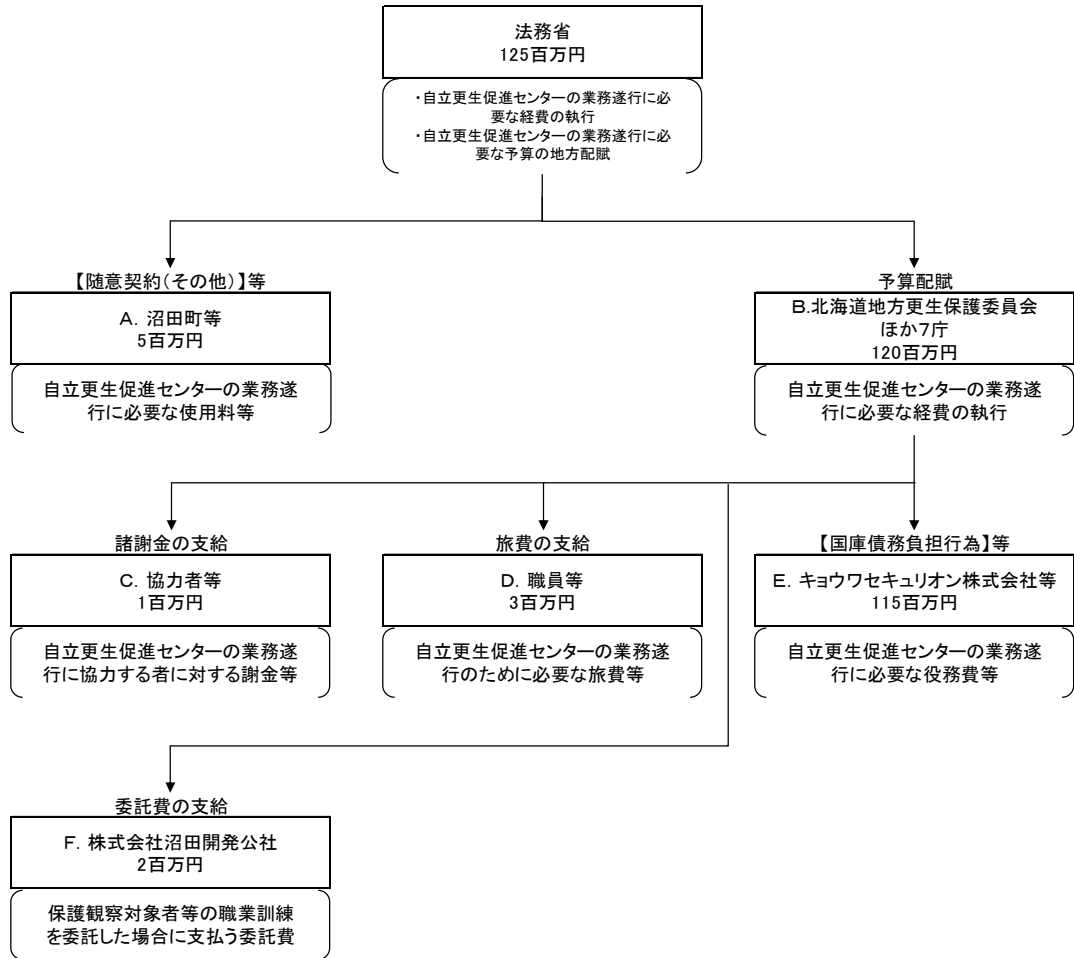
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行う、重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、優先度が高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、複数者に対して入札についての声掛けをしたものの、土地柄から現地での調理員の確保が難しいなどの理由で1者応札となったものもある。当該契約案件については、引き続き、競争性の確保やコスト削減に努めてまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約についても妥当な支出先を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や一括調達を推進することによりコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね活動見込みに見合った活動実績となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、刑務所出所者等の再犯防止及び改善更生を図るため、保護観察官による濃密な指導監督及び手厚い就労支援を行っており、極めて重要な事業である。本事業の予算執行に当たっては、旅費については、「国家公務員等の旅費に関する法律」等の関係法令に従い適切に支出するなどして執行額の削減を図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めている。		
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	0052			
平成23年度	0048			
平成24年度	0053			
平成25年度	0040			
平成26年度	0032			
平成27年度	0031			
平成28年度	0030			
平成29年度	0030			
平成30年度	0030			
令和元年度	法務省 - 0031			
令和2年度	法務省 - 0033			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沼田町			B. 北海道地方更生保護委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料	就農支援実施農場の使用料	3	予算配賦	会計機関への予算配賦	36
計		3	計		36
C. 個人A			D. 職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E. キョウワセキュリティオン株式会社			F. 株式会社沼田開発公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	警備業務の委託費	14	委託費	職業訓練の委託費	2
計		14	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沼田町	4000020014389	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	1	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	1	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	処遇用自動車のリース料	0.2	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	36	その他	-	-	
2	東北地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	33	その他	-	-	
3	九州地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	27	その他	-	-	
4	関東地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	24	その他	-	-	
5	中部地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	
6	近畿地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	
7	中国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	
8	四国地方更生保護委員会	-	会計機関への予算配賦	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	センター業務の協力者に対する謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	医療謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	
10	特定非営利活動法人World Open Heart	9370005003242	センター業務の協力者に対する謝金	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キョウワセキュリティオン株式会社	7380001000401	警備業務の委託費	14	国庫債務負担行為等	-	-	
2	朝日警備保障株式会社	5320001000425	警備業務の委託費	10	国庫債務負担行為等	-	-	
3	富士産業株式会社	7010401026784	センター給食業務の委託費	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
4	株式会社ホーユー	2290001002106	センター給食業務の委託費	7	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	-
5	株式会社ホーユー	2290001002106	センター給食業務の委託費	5	一般競争契約 (最低価格)	2	77.3%	-
6	日本ビルシステム株式会社	1050001033299	センター給食業務の委託費	7	一般競争契約 (最低価格)	4	67.4%	-
7	教和建設株式会社	2450001004861	除排雪業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	-
8	個人A	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
9	個人B	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
10	個人C	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	
11	個人D	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社沼田開発公社	2450001004878	職業訓練の委託費	2	その他	-	-	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	キョウワセキュリティオン株式会社	7380001000401	警備業務の委託費	43	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	-
2	E	朝日警備保障株式会社	5320001000425	警備業務の委託費	29	一般競争契約 (最低価格)	3	94.4%	-